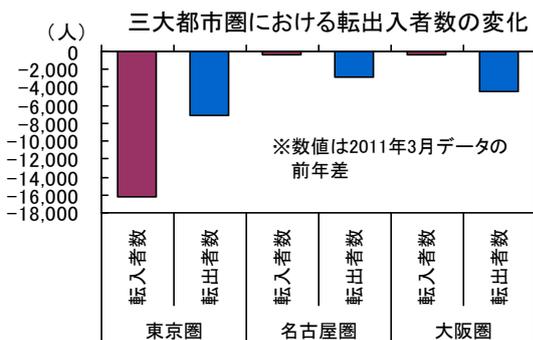


東日本大震災が人口の社会増減に及ぼしつつある変化 ～大阪圏の3月は転入が転出を大幅に超過～

- 東日本大震災による影響は非常に多岐にわたるが、人口変動への影響も既に出始めている。三大都市圏における3月の社会移動（転出、転入）の状況をみると、東京圏では転入が大きく減少、反対に名古屋圏、大阪圏では転出の減少が目立つ形となっている。
 （東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉、名古屋圏：愛知、岐阜、三重、大阪圏：大阪、兵庫、京都、奈良）
- 名古屋圏、大阪圏の人口変動に着目した場合、転出の減少によって3月は転入が転出を上回る「転入超」となっているが、中でも大阪圏はその動きが顕著となっている。これまで大阪圏は入学シーズンに転入が増える季節変動を除けば、長期的に転出が転入を上回る状況が続いていたが、これを機に人口変動の構造が変わり始める可能性もあろう。
- というのも、企業にとって機能を東京に集中させることがリスクになり始めたことで、これまで続いていた大阪から東京への人口移動が減少するだけでなく、本社機能やシステム関連の機能を東京から大阪へシフトさせる動きも出てくるとみられるからである。
- この3月に大阪圏でみられた動きは転出数の減少が中心であるが、地域別の内訳に注目すると、主に関東への転出が減っていることが分かる。3月というタイミングを考えれば、企業による定期異動の延期が主な要因とみられ、4月以降の動きをみなければ判断は難しい。ただし、一部では先に述べたような、企業による地域戦略の変化が起こり始めている可能性も大いにありうる。
- 仮に今後、大阪圏への転入が増加に転じることがあれば、企業による東京一極集中の動きが変わり始めた、何よりのシグナルとなるのではないか。



(出所)総務省「人口基本台帳人口移動報告」

